

第3次みやぎ21健康プラン

目標項目：健康的で持続可能な食環境づくりに参画する団体の増加

R6～

「健康的で持続可能な食環境づくり」に係る組織体設置の準備・機運醸成

・みやぎの食環境づくりプロジェクト（R6新規）

- ①市町村担当者会議等の開催
- ②食育・食生活実態調査の実施（R6）（地域診断）
- ③食環境づくりに関する研修会等の開催
- ④企業等との意見交換（会）の実施

・ベジプラス100&塩ecoの推進

- ①外食・中食でもベジプラス
みやぎベジプラスメニュー商品化、企業提案等
- ②ベジプラス100&塩ecoは目に触れる多様な情報発信
- ③地域でもベジプラス

R7

目標値の設定（WG、協議会）
県の組織体の検討、構築

次期宮城県食育推進プラン策定（R8.4施行予定）

＜国のイニシアチブへの参画要件＞

- ・目的 産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開し、健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現
- ・構成団体等 食品製造事業者、食品流通事業者、金融機関、メディア、学術関係者、職能団体・住民団体等
- ・内容
 - ①定期的な会議の開催（取組成果等合意形成）
 - ②取組に係る年次レポートの作成・公表
 - ③幅広い業務等の事業者・団体への参画促進、参画要件の提示（優先的栄養課題等）
 - ④栄養・食生活に関する地域診断を踏まえた地域課題の提示、その解消に資する行動目標設定の推奨・支援
 - ⑤健康に関心の薄い層へのアプローチに係る方針の提示

R8～

「健康的で持続可能な食環境づくり」に係る組織体の設置・募集開始

R10以
降

健康的で持続可能な食環境づくり戦略イニシアチブ（厚生労働省）に登録（健康日本21（第三次）指標関連）

<参考①>

健康日本21(第三次)の目標としてのイニシアチブの位置付け

健康日本21（第三次）（令和5年厚生労働省告示第207号）

国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針

この方針は、全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現に向け、誰一人取り残さない健康づくりの展開(Inclusion)とより実効性をもつ取組の推進(Implementation)を通じて、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を示し、**令和6年度から令和17年度までの「二十一世紀における第三次国民健康づくり運動（健康日本21（第三次））」**を推進するものである。

第二 国民の健康の増進の目標に関する事項

二 目標設定の考え方

3 社会環境の質の向上

(二) 自然に健康になれる環境づくり

自然に健康になれる環境づくりとして、栄養・食生活、身体活動・運動、喫煙をはじめとする分野で取組が進められており、これらの取組の推進に関する目標を設定する。具体的には、「**健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ**」、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり等による身体活動・運動に取り組みやすい環境整備及び受動喫煙環境に関する目標について設定する。

目標	指標	目標値
「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」の推進	「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」に登録されている都道府県数	47都道府県 (令和14年度)

<参考②>

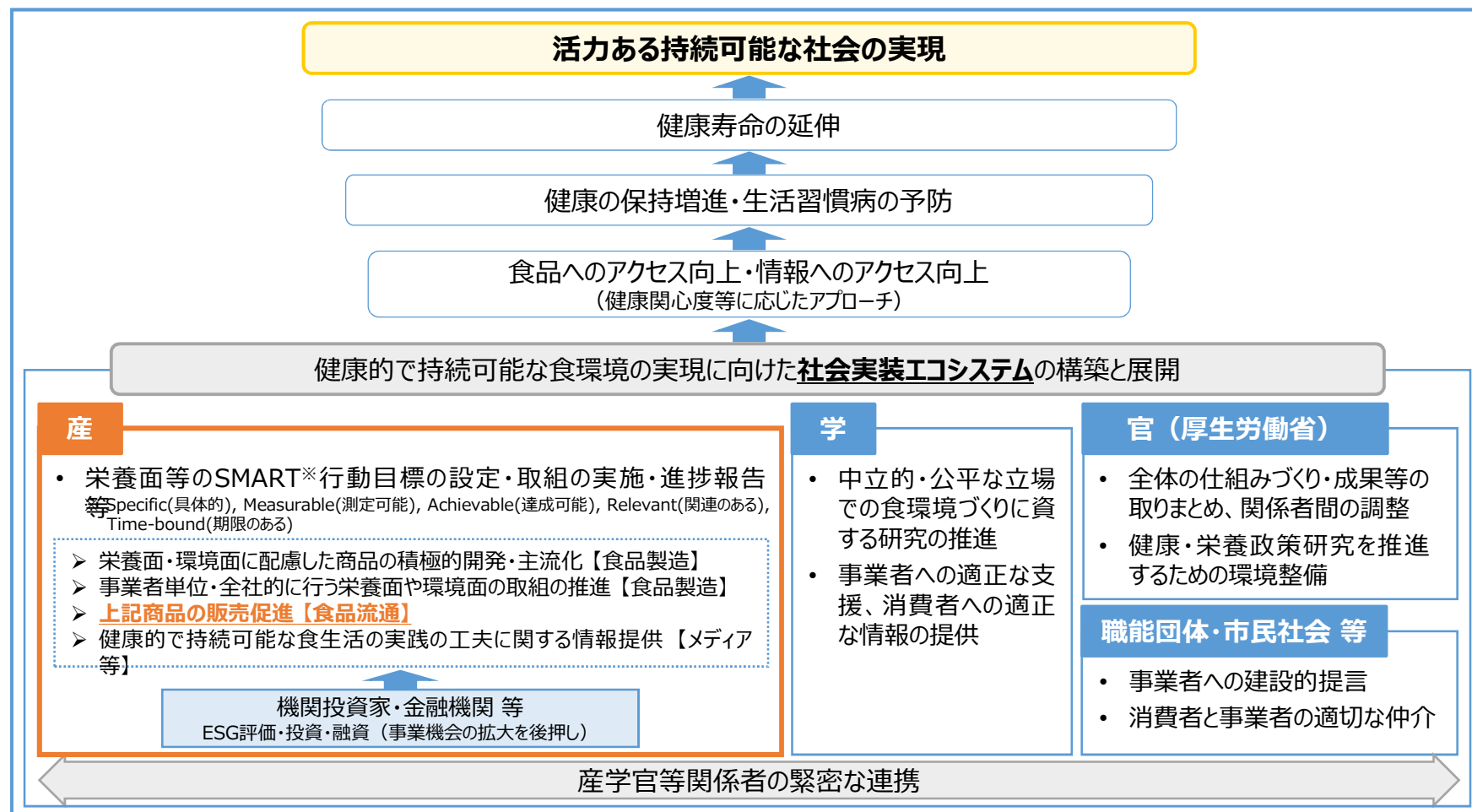
健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ ～誰一人取り残さない食環境づくりの日本モデルを、世界に向けて発信・提案～

- 厚生労働省は、有識者検討会※1報告書（2021年6月公表）及び東京栄養サミット2021（2021年12月開催）を踏まえ、産学官等連携※2による食環境づくりの推進体制として、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」を2022年3月に立ち上げ。

※1 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会 ※2 「産」は、食品製造事業者、食品流通事業者、メディア等、多様な業種を含む。

- 本イニシアチブは、「**食塩の過剰摂取※3**」、「**若年女性のやせ**」、「**経済格差に伴う栄養格差**」等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉え、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開。**日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指す。**

※3 各参画事業者は、少なくとも「食塩の過剰摂取」の解消に資する行動目標を設定することが参画条件とされている。



厚生労働省健康・生活衛生局健康課栄養指導室作成

<参考③>

都道府県等と国の連携(イメージ)

- 都道府県等は、国と連携することにより、イニシアチブ※の人的・物的等リソースを活用し、健康的で持続可能な食環境づくりを効果的・効率的に推進することができる。 ※「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」
- 都道府県等の組織体とイニシアチブの両方に参画する事業者は、両者それぞれのインセンティブを享受することができる。

